

事業名	やまなし農産物地産地消推進事業費	調書番号	80
細事業名	食のやまなし地産地消推進大会費	財務コード	654502
担当部課室	農政 部 果樹・6次産業振興 課 販売・輸出支援室 担当 (内線)		5224

## 事業の概要

実施期間	始期 H15 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 生産者、消費者、流通業者、学校給食関係者等 その対象をどのような状態にして 地産地消の意識が高まっている 結果、何に結びつけるのか 県内における地産地消の定着
内容	食のやまなし地産地消推進大会の開催 ・開催時期 平成28年1月26日(年1回) ・内容 地産地消の優良事例の表彰や活動発表、地産地消に関する講演及びパネルディスカッションを通じて県民意識を高めるとともに、地産地消の一層の推進を図る。

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	大会参加者数	目標	120	120	100	100	100	100
		実績(見込)	210	167	146	94	72	70
		達成率	175.0	139.2	146.0	94.0	72.0	
		達成区分	a	a	a	b	c	
成果指標	大会参加者の取り組み意欲の向上と回答した割合(%)	目標			80	80	80	80
		実績(見込)			97	98	97	98
		達成率			121.3	122.5	121.3	
		達成区分			a	a	a	
決算(予算) 単位:千円		53	97	206	206	208	207	207

## 事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	c	評価	
成果指標	b		大会参加者の地産地消への取り組み意欲が向上したことで、大会の開催は県内の地産地消の定着に寄与した。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## 見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他( 次のとおり )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	大会の開催により、県民の地産地消の実践が一層促進される。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他( 県からの情報提供の実施 )
その他	説明	地産地消の実践活動の促進と定着を図るため、生産者、直売所関係者、食品加工業者等に対して情報提供を行う。
見直しの必要性	有	県から地産地消に係る情報提供を実施することで、県民意識の維持を図る。

## 見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	県からの情報提供であるため、新たな予算措置は必要ない。
----------	----	-----------------------------

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。